

# 中国における都市人口の地域分布

おの　え　えつ　ぞう  
尾　上　悦　三

は　し　が　き

## I 予備的考察

1. 行政区画の変遷
2. 都市人口の概念
3. 国内移民政策の変遷
4. 研究の資料

## II 人口、都市、都市人口の分布

1. 省別人口
2. 省別都市人口
3. 省別にみた都市および都市人口の分布
4. 新政権下における変化

## III 結　　語

は　し　が　き

この小文の目的は、中国における人口の地域分布、なかんずく都市人口の地域分布の状況をあきらかにし、さらに進んでその新政権下における変化のようをあとづけることにある。この作業は中国の工業立地研究の一環として行なわれたものである。それゆえにここではまず、工業立地と人口の地域分布という二つの問題の関連をあきらかにしなければならない。

人口の地域分布が工業立地研究のなかで占める地位は、人間のもつ二つの特性——労働力の供給源であることと製品の消費者であること——によって規定される。労働力としての側面からみれば、労働力の地域分布は地域別にみた工業の潜在的発展力の一要素を示しており、雇用のそれは工業の分布を直接に表現している。消費者としての側面からみれば、人口の分布は市場の分布を構成する

重要な一要因である。ただ、小文はこれらの関係を量的にとらえるには至っていない。さらにいえば、現在の資料入手状況のもとではそれは実現不可能である。雇用および所得の地域分布を全中国的な規模においてとらえるために十分なデータがわれわれに与えられていないからである。ここで分析の対象となった人口の地域分布は生産力および消費市場のそれにかわるものとして、また都市人口のそれは非農業部門の地域分布にかわるものとしてとりあげられたわけである。そのようにすることの含意を、具体的な中国の人口および都市の分布の特徴を叙述することによってあきらかにしておきたい。

そもそも中国の全人口の80%以上は農村に住んでいる。歴史的にみて、その分布は農業の土地生産性を反映するものであった。これについてクレッシーが与えた説明は明快である<sup>(註1)</sup>。かれによれば、現在の技術水準のもとで生存可能の人間の数がすでに存在するという意味で中国の全スペースは事実上利用しつくされている。農村人口の分布図は同時に農業、地勢、土地の肥沃度の分布図でもある。今世紀においても東北を除いて<sup>(註2)</sup>、ほとんど変化がなかった。そして国土の西半分はきわめて稀薄で、人口の大部分は東半分に住む。その中でも長江の中・下流デルタ、四川の成都平野、広東の珠江デルタ、黄河のデルタは特に密集地帯をなしている。

都市は長い歴史をもち、複雑な要因により形成

されてきたのであるが、われわれはそれらの諸要因を2大別することができるであろう。一つは伝統的な都市であり、他は今世紀にはいつから発達した新しい機能を備えた都市である。

伝統的な都市の起点は農村における村である。ふたたびクレッシーによれば、農民は各戸分散して住むか、または集塊をなして住む。集塊はふつう数十戸からなり、一つの Village を形成する。これは地域社会の some focal point で、ふつう高い壁でかこまれた四角いまちである。このようなまちの分布は農村人口のそれを直接反映する。これに何か別の要素が加わるとより大きくなって都市となる。新しい要素のおもなものは地域の政治と商業である。都市は政治、商業、芸術の中心であり、その極例が北京である。伝統的な大都市はおもに東部沿岸か航行可能な河川に沿って分布している。

近代的な意味における都市化が今世紀にはいつてはじまった。それは外国との接触によって発生した通商都市である。そして若干の近代工業がこれらの都市でみられた。ただこれは沿岸のしかも大都市に限られ、中国の全都市像に一つの要素を加えたにすぎない。

中華人民共和国の誕生とともに都市の性格は一変し、同時に都市の数と規模が増大しはじめる。外国と結びついた都市の機能は消滅し、都市はすべて国内経済の有機的構成要素となる。他方、都市の拡大および新しい都市の発生は工業の発達と結びつくようになる。都市化の指数が経済発展の程度を示すという一つの命題は、ここに新しい内容を与えられることとなる。

工業化による経済発展が強力におしすすめられる新中国において、都市人口は都市内部の自然増と農村からの人口移動によって増加する。農村か

ら都市への人口移動を両地域の需給関係にてらしてみると、つぎの四つのモデルが想定される。

(1) 農村で毎年増加する人口または労働力が過不足なく全部都市に吸収される。つまり農村人口は一定で、全国の人口増加分はすべて都市人口の増加となる。

(2) 都市の人口吸収力が農村人口の増加率をうまわり、したがって農村人口の絶対数が減少する。

(3) 都市人口は都市内部の自然増加率より急速に増大し、人口は農村から都市に移動しているが、都市の吸収力が農村の供給増加分より少ない。したがって、農村の人口は増加しつつある。雇用との関係からみれば、これは二つのケースに分かれるであろう。すなわち、増加する労働力が農村内部で生産目的のために吸収されつくす場合と、そうでない場合。

(4) なんらかの理由で都市がその現有人口を維持できなくなり、人口が農村に逆流する。これには二つのケースがあろう。一つは都市人口が減少する場合であり、他は都市人口の増加率が都市内部の自然増加率より低い場合である。

第1次5カ年計画期の中国は第3のケースである。大躍進期のある時点において、第2のケースがみられたにちがいない。1961年以後の状況については不明の要素が多いが、いくつかの時点において第4のケースがあらわれたことは確実である。

資本主義諸国では人口の国内移動はおもに所得格差によってもたらされる。その結果、長期的趨勢として(3)→(1)→(2)と変遷したものの最適例をわれわれは戦後の日本にみる。多くのアジアの低開発諸国では、農村からあふれてた労働者群が都市に流入して失業大群をつくる。中国も同じ傾向を

もつが、政治的手段によって人口の盲目的都市流入を阻止した。それが完全に成功的であったわけではないが、少なくとも第1次5カ年計画期においては都市の失業人口は減少する傾向にあった。新中国における都市人口の増加はそのまま工業化をあらわしている。

以上に述べてきたところから、中国の都市および都市人口の地域分布は、多くの要素の複合効果として形成されたものであるといえよう。

これまでの都市に関する研究のなかに、都市の rank-size 分布をとり扱ったものがある。1941年の Zipf の研究にはじまり<sup>(注3)</sup>、以後多くの成果が発表された。これらのなかで、Brian J. L. Berry は<sup>(注4)</sup>、中国の rank-size 分布がアメリカおよびドイツの型に似ていることを発見し、それを説明する理由として、長い都市化の歴史と、都市を形成する要因の複雑さをあげた。つまり、Berry は、都市化をひきおこす要因のなかで、工業化以外のものもつ重要性を強調するための一つの例として中国をあげたわけである。

それにもかかわらず、ここに人口および都市人口の地域分布をとりあげる理由はおもにつきの3点に要約される。すなわち、(1)それが産業および工業の地域分布と強い関係をもつこと、(2)将来における工業化の立地選択に関して一つの基礎データを提供すること、(3)与えられた公表データがこのテーマについてもっとも豊富なこと、である。

観察の単位はおもに省とし、経済協作区および「沿海省」「内陸省」の分類も補助的に用いる。

以下において省別人口、省別都市数、省別都市人口を概観することとなるが、新中国における変化についてはきわめて不十分で、ほとんどなすところがない。それはデータが不十分であるのと、不十分ながらも比較可能な形でデータの与えられて

いる期間が、変化をみる単位としても、また新中国20年の歴史にくらべても、あまりに短かすぎるということによる。この改善は今後における資料の公表状況の好転にまつよりほかないであろう。

(注1) C. B. Cressy, *Land of the 500 Million: A Geography of China* (New York, 1955).

(注2) 東北では今世紀にはいって(新中国においても)大規模な開墾が行なわれ、他地域からの農業移民の流入があった。これについてはより詳細な研究が他にある。すなわち、Waller Wynne Jr., *The Population of Manchuria* (U. S. Bureau of Census, International Population Statistics Reports, Series P-90, No. 7, Washington, 1958).

(注3) G. K. Zipf, *National Unity and Disunity* (Bloomington, 1941).

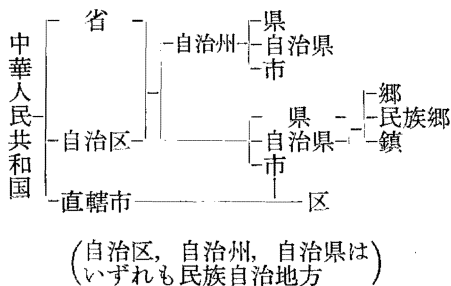
(注4) Brian J. L. Berry, "City Size Distribution and Economic Development," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 9 (July 1961).

## I 予備的考察

### 1. 行政区画の変遷

人口にかぎらず、おもな経済諸量の地域分布に関する統計はおもに行政区画にもとづいて与えられる。そして行政区画は新政権下においてさまざまな変化を示した。ここではその変化をあとづけ、異なった時期に与えられたデータを比較可能な形に調整するための基礎とする。この小文では分析は省単位で行なわれ、またおもな対象は都市にあるので、ここではそれにかかわるもののみをとりあげる。

中国の行政区画に一つの大枠を与えたものは憲法である。そして事実のうえでも憲法発布の時期を境として大きい変化がみられる。したがって、まず憲法の規定をみななければならない。憲法の第53条の規定はおよそ以下のようなものである。



これを要するに、中国には4級の行政機構ありといえる。すなわち、中央、省級、県級、郷級である(自治州は例外的事象と認められる)。市は2種類あり、1は省級で、他は県級である。

実際に行なわれてきたものは時によって差があるが、おおむね以下のようなものであった。

中 大 省 専 県 郷  
 行 政 区 区 区 区  
 政 区 級 級 級 級  
 区 級 級 級 級

大行政区級：大行政区，経済協作区

省 級：省，自治区，直轄市

専 区 級：自治州，行政区，専区，盟，市

県 級：県，自治県，旗，自治旗，鎮，  
 管理局，市

郷 級：郷，民族郷，鎮

大行政区は1954年11月に廃止されたが、1958年に経済協作区として登場した。専区級のもつ機能は不明である。しかし、中国の行政区画表においては常に存在し、市も専区級のものと同級のものとは異なった扱いをうけている。したがって、市は省級、専区級、県級の3種に分かれる。これらの行政区画は、1964年までの全期間にわたってすべての名とその地位が公表されている。

まず、大行政区級および省級の変化をあとづけ、各時点における省の数および名をあきらかにしてみよう。

(1) 1949～50年にかけて大行政区の制度がしか

れた。1950年末には6行政区(華北区，西北区，東北区，華東区，中南区，西南区)と内モン自治区があり、6行政区内に13の直轄市、28の省(台湾とチベットを除いて)、八つの行署区(3省に相当)があった。そして華北区に属する2市5省のみが「中央政府直轄」であった(註1)。

(2) 1952年11月に改革が行なわれた。この時、大行政区は撤廃されなかったが、大幅な機能の縮小をみた。その他、平原省の撤廃(山東省に併合)、察哈爾省の撤廃(山西省および河北省へ分割併合)、江蘇、安徽、四川の省制の確立、河北、河南、山東の3省の境界線の異動、南京市の地位の変化(直轄市を省轄市に)がその内容であった。1953年6月末のセンサスはこの行政区画にもとづいてなされており、公表されたデータもこれにしたがう。その時、6行政区1自治区からなり、6行政区に12市29省(台湾、チベットを除く)が含まれていた(註2)。

(3) 1954年6月に最大の改革があった。大行政区が撤廃され、省が整理統合された。そのおもなものはつぎのとおりである。(イ)遼東、遼西を合併して遼寧省をする。(ロ)松江省を撤廃して黒竜江に併合。同時に吉林省がもと黒竜江、遼東、遼西に属した一部の土地を併合。(ハ)寧夏省を撤廃して甘粛省に併合。(ニ)綏遠省を撤廃して内モン自治区に併合。(ホ)北京、天津、上海の3市を除く11の中央直轄市を省轄市とする(註3)。ここにおいて中国は3市、26省(台湾を除く)、1自治区、1地方、1地区よりなることとなった(註4)。

(4) 1955年7月に小規模の改革があった。熱河省の撤廃(河北、遼寧の各省および内モン自治区へ分割併合)、西康省の撤廃(四川省に併合)がその主たる内容で、その他、新疆省が新疆ウイグル自治区に改められた。この時、チベットを除き(註5)、省市の整理統合はほぼ完成したといえよう。3市22省

(台湾を除く)、2自治区、1地方、1地区よりなるが、その具体名は次のごとくである。北京市、上海市、天津市、河北省、山西省、内蒙古自治区、遼寧省、吉林省、黒竜江省、陝西省、甘肅省、青海省、新疆ウイグル自治区、山東省、江蘇省、安徽省、浙江省、福建省、江西省、河南省、湖北省、湖南省、広東省、広西省、四川省、貴州省、雲南省、チベット地方、昌都地区である(註6)。異なった行政区画にもとづいて収集され、かつ公表された地域関係のデータを比較可能のかたちに調整するに際して、基準とすべき行政区画としてはこれがもっともすぐれている。行政区画自身がチベットを除いてほぼ整理されたばかりでなく、第1次5カ年計画期末という統計資料の豊富な時期を含んでいるからである。

(5) 1958年にいくつかの改革があった。2月に天津市が省轄市となり、直轄市は2市となった。3月に広西省が広西僑族自治区に改名。10月、寧夏回族自治区が甘肅省より分離独立。チベットを除き、現在の省の区画がここにおいて完成した(註7)。ところで、1958年のいずれかの時期に「経済協作区」が制定された。当時あきらかにされたその機能には、工業立地の側面からみて重大な内容が含まれており、すでに1958年には経済計画における地域的な単位になろうとしていた(註8)。しかし、行政区画としての地位は明確ではなく、大躍進の終熄とともに当初の構想も立消えになってしまった。

つぎにとりあげるものは、行政区画としての「市」の変遷である。その際、それをつぎの2要素に分ける。1は市の地位であり、他は市の境界である。

市の地位がどのような基準にもとづいて与えられるかについては明文がない。外部の研究者の推

測の結果も一致しない。たとえば、T. Shabad は人口が5万以上の都市は市の地位が与えられ、それ以下でも特別の理由があれば市となるという(註9)。M. Ullman は人口10万を基準とし、それ以下の場合でも重要な鉱工業センター、比較的大きい集散センター、遠隔地の中心的都市は市になるという(註10)。実際についてこれをみれば、1953年のセンサス当時、163の市のうち102が10万以上(10万以上のすべての都市を含む)、48市が5~10万、13市が5万以下であった。そして、5~10万の人口を有しながら市の地位をもたなかったものは21個であった(註11)。境界線は5~10万の間にあり、それに歴史的な事実なども考慮に入れられるのであろう。全国の市(および鎮)の数は第1表のごと

第1表 市の数<sup>(1)</sup>

	省級市	専区級市	県級市	合計	鎮
1950	13	73	47	133	5,400 <sup>(3)</sup>
51	13	76	41	130	
52	12	80	61	153	
53	14			166	
54	3	138	25	166	
55	3	132	32	167	3,672 <sup>(4)</sup>
56	3	150	21	174	
57	3	162	13	178	3,621 <sup>(5)</sup>
58	2	57	121	180 <sup>(2)</sup>	
59	2	63	127	192	
60	2	59	148	209	
61	2	73	132	207	
62	2	70	105	177	
63	2	73	92	167	
64	2	75	92	169	

(注) (1) 出所は各年『人民手冊』。1953年は本文参照。

(2) 『偉大な10年』ではこれが182となっている。原因は不明である。

(3) 国家統計局「關於城鄉画分標準若干主要問題的說明」(『新華半月刊』, 1956年第3号)。

(4) 内務部『中華人民共和国行政区画簡冊』(北京法律出版社, 1957年)。

(5) 内務部『中華人民共和国行政区画簡冊』(1958年)。

(6) いくつかの市は市轄市であるが、これはすべて県級としてとり扱う。

(7) 1964年の各数字は『人民手冊』によるが、別の資料ではこれと一致しない(内務部『中華人民共和国行政区画簡冊』, 1965年)。

くである。

第1表においてあきらかなとおり、すべての年について市は3種に分類されている。憲法の規定と異なるところであるが、専区級の市についてその機能上の特徴は不明である。

1960年までは市の数が増加しつつ、それ以後減少していることは注目に値する。これは中国の全都市人口の動向を反映するものかもしれない。

つぎにとりあげるものは各都市の行政区画(市の境界線)の変遷である。一般に市の境界線は拡張しつつあった。これについて Ullman は80のケースをあげている(註12)。これはあきらかにすべてをカバーするものではない。しかし、一般的傾向をあらわすには十分である。80のうち16は1957年以前のものであり、残る64はすべて1958年に行なわれた。1958年に多くの市が近郊の農村地帯をその支配下においたのである。このあたりの事情を別の資料によってみよう。

北京市の面積は1948年700余平方キロメートル、1957年4500平方キロメートル、1958年1万6800平方キロメートル。人口は1948年236万、1957年401万、1959年680万である(註13)。

上海は1957年末に690万の人口をもっていたが、1958年に310万の人口の地域をその支配下においた。また天津は同時期に320万から1140万の地域に拡大した(註14)。

石家荘の面積は1949年124平方キロメートル、1957年364平方キロメートル、1958年3134平方キロメートル。人口は1957年59万9000、1958年に二つの近郊の県(40余万の人口をもつ)を加えたことによって100万をこえた(註15)。

ウルムチの面積は1957年が約80平方キロメートル、1958年には694平方キロメートルであった(註16)。

1957年以前における市の境界の拡大は、おもに実質的な都市域の拡大を反映するものであった。ところが1958年のそれはまったく異質のものであった。それは市の郊外の農村地帯を市の行政区画に編入することによって、都市人口に対する副食品の供給をよりスムーズにしようという目的に沿って行なわれた。すでに1957年以前においても、市の人口統計のなかに含まれる事実上の農村人口のとり扱いが問題となっていたのが、この時にいたってそれは新しい局面をむかえることとなった。それにより、「37の大中都市における都市人口と郊外人口の比は1:1.27となった。そして両者をあわせて1人当たり平均1.65畝の耕地がある。多くの都市は山、川、広い耕地、森林、湖をその中にもっている」こととなった(註17)。中国の都市人口に関するデータを処理する場合、1958年以後についてはまったく新しい考慮が必要である。

## 2. 都市人口の概念

日本語の「都市人口」、英語の“urban population”にあたる中国語は、「城市人口」および「城鎮人口」である。これらの用語の対立概念は「鄉村人口」である。これらが公用語として用いられる場合、2種類の異なった内容をもつ。1は行政区画のそれであり、他は統計概念のそれである。

### (1) 行政区画としての城鎮

新中国における行政区画としての「市」の内容はすでに述べたとおりである。都市人口と関係するそのおもな特徴をくり返せばつぎのとおりである。(i)行政の単位としては、省、専区、県に匹敵する。(ii)人口約5万以上の都市が市の地位をもつ。(iii)その数は約130~200で、時期によって増減がある。(iv)市の境界内には事実上の都市人口と郊外地に住む農民(農村人口)が含まれ、後者の比率はけっして無視できないほど高く、しかもその比率は

変動した。

都市と農村の中間に位置するものが「鎮」である。これは行政組織の末端機構である郷に匹敵する。鎮となるための基準は明記されており<sup>(注18)</sup>、それによれば、人口2000人以上(少数民族居住地域ではそれ以下でもよい)が条件である。1953年のセンサス当時、5400個の鎮があり、そのうち人口2000人以上のものが83%にあたる4484個を占め、人口1000~2000人のものが727個、残る189個が1000人以下であった<sup>(注19)</sup>。当時は鎮の行政機構をもたないで鎮の名をもつものが多数あったが、後にこのようなものをとり消したので鎮の数は減少した(第1表参照)。

行政区画としての市や鎮は、具体的にそのような地位を与えられているかどうかによってきまるわけであるが、きわめて大ざっぱではあるが人口統計との関係でこれをみれば、人口約2000以上のものが鎮、約5万以上のものが市であるといえるであろう。

## (2) 統計概念としての都市人口

統計概念としての都市人口の内容が正式にきまったのは1955年11月7日の国務院全体会議においてであった<sup>(注20)</sup>。ここで採用された「規定」は全人口を「城市人口」、「集鎮人口」(以上をあわせて城鎮人口という)、「郷村人口」に分ける。

市人民委員会および県級以上の人民委員会の所在地を城鎮とする。また常住人口2000人以上で、住民の半数以上が非農業人口によって占められる居民区を城鎮とする。人口が2000人以下でも、以下の条件をみたす場合には城鎮人口とみなす。すなわち、鉱工企業、鉄道の駅、商工業の中心、交通の要衝、中等以上の学校、科学研究機関の所在地、および職工の住宅区で、常住人口が2000人に満たないが、しかし1000人をこえ、しかも非農業

人口が75%をこえる場合。また、療養地で、しかも毎年療養あるいは休息にくるものの数が当地の常住人口の半分をこえるもの。

以上に規定された城鎮人口のうち以下の条件をみたす地域に住むものを城市人口とする。すなわち、中央直轄市と省轄市、および常住人口2万以上の県以上の人民委員会所在地および商工業地区。

すでに述べたように、人口2万以上の都市のなかには行政上の市のすべてがはいる。また2万以上の人口をもつものは大部分が商工業の中心である。したがって、都市人口を実質的に規定する条件は人口2万以上ということになる。そして城鎮人口であるための最大の条件は人口2000人以上の居民区に住むことであって、これは先に述べた行政上の概念とほぼ一致する。

ついでながら、以上のことがきまったのは1955年のことであって、そのことは1953年のセンサス当時には都市人口と農村人口を区別する基準が明確でなかったことを含意する。それゆえに、このことをもって1953年センサスの弱点の一つをあらわすものと指摘する人がある<sup>(注21)</sup>。

1953年のセンサス当時、統計概念による城市の数は422個であった。そのうち166個は行政上の市であり、残る256個は市の地位をもたなかった。422個の都市に住む「城市人口」は5132万人で、それは「城鎮人口」(5400個の鎮と166個の市に住むもの)全体の66.4%を占める。5132万のうち4353万は166個の市に住み、残る779万は256個の小都市に住んでいたという<sup>(注22)</sup>。

ところで、すでに述べたように、われわれが中国の都市人口を分析するに際して逢着する問題の一つは、市の郊外に住む事実上の農村人口をどう処理するかということである。われわれに与えられる各都市の人口データは行政区画にもとづくそ

れであり、したがってこれを含む。すでに述べたように、1958年にその数が大幅に増加した。多くの分析目的にとって、これを除外することが望ましい。ただわれわれが知るかぎり、公表された都市別の人口統計にそのようなものはない。

公表された「都市人口」(合計としての)がこの問題をどのように処理したかについての説明は与えられていない。しかし以下の理由によって、そこには郊外の事実上の農村人口が含まれていないと考えるのが適当であろう。すなわち、すでに述べたように、1953年センサスの当時、4353万の「城市人口」が166の「市」に住んでいたという。ところが、発表された164の「市」の人口を合計してみると5235万となる<sup>(注23)</sup>。この差は行政区画としての市のなかに含まれる事実上の農村人口であるにちがいない。比率で表現すれば、各都市人口のうち、83%が城市人口で、17%が郷村人口である。これは都市人口に関する行政区画としての概念と統計上のそれとの差であるといえよう。1952年に南京市の人口は109万2000であったが、そのうち27万以上が農村人口であった<sup>(注24)</sup>。また1957年に蘭州市の人口は39万7000であったが、そのうち6万2000は農村人口であった<sup>(注25)</sup>。そして1958年における都市区画の拡大によってこの比率は大幅に上昇し、37の大中都市の平均が都市人口1に対して農村人口1.27となるに至ったわけである。

### 3. 国内移民政策の変遷

中国の国内移民は二つの異なった部分よりなる。一つは農村から都市へのそれであり、他は農村から未開拓地への農業移民である。政策としては前者を阻止し、後者を奨励するというのが一貫してとられた方針である。これらの基礎となるものは、いずれも農村内部における人口圧力である。

農業移民は小文のテーマではないので、それに

関係のあるつぎの3点を指摘するにとどめる。

(1) 新しい開拓地はおもに東北地方と西北地方において求められた<sup>(注26)</sup>。その他、従来からの居住地帯に存在する未開墾地の利用もとりあげられ、事実それは行なわれた。

(2) その規模はいずれも1年間または数年間の計画として数十万人であった。とりわけ、1956年には政策的重視をうけ、われわれの知るかぎり最大の規模である72万5000人の農業移民が計画された<sup>(注27)</sup>。

(3) 農業移民への努力は1958年初頭までつづけられた。その後は無視できる程度にしか行なわれていない。大躍進のある時期には、労働力の不足、および土地生産性向上に対する極端な楽観主義によって耕地面積の縮小をさえうたわれることがあった。1961年以後は現有耕地に対する物的投資の増大が重点政策となり、不利な未開地への投資は極力きりつめられているようにおもわれる。

いずれにしても、農業人口圧力の緩和という目的にてらしてみても、農業移民のはたす役割は無視できるほどのものであった。少なくとも近い将来においてもその状況はかわらないであろう。

農村人口の盲目的な都市流入を阻止しようとする政策は、ほぼ全期間を通じてみられる。ただ、その強弱および方法などに若干の変化があり、それをいくつかの時期にわけてあつづけることが可能である。すなわち、(1)1952年まで。(2)1952年秋より1958年春まで。(3)1958年春より1960年秋まで。(4)1960年末より1963年を前後とする不明のある時期まで。(5)それ以後。

(1) 1952年まで

統計資料の不備などのゆえに正確に内容を把握することは不可能である。ただ、それ以後の新聞記事などからみて、政策としてはほとんどまった



くなすところなく、相当数の盲目的都市流入があったらしい。

(2) 1952年秋より1958年春まで

この期間に人口の都市流入を阻止するための一貫した努力がなされた。中国の与えられた条件を考えると、これは理解できることである。農村人口の盲目的都市流入を阻止するために発表された多くの論文や新聞記事のうち、政府機関より発せられた命令またはそれに準ずるものは筆者の知るかぎりつぎの四つである。

1. 1952年11月26日の内務部社会司による勧告——「農民の盲目的な都市への流入を説得によって阻止すべきである」(注28)
2. 1953年4月17日付の政務院指示——「農民の盲目的な都市流入をやめさせることに関する政務院の指示」(注29)
3. 1954年3月12日付の内務部と労働部の共同指示——「農民の盲目的な都市流入をやめさせることをひきつづいて貫徹することに関する中央内務部と中央労働部の指示」(注30)
4. 1957年12月18日の中共中央と国務院の共同指示——「農村人口の盲目的外流を制止することに関する中共中央と国務院の指示」(注31)

以上四つの文献を比較してみてもつぎのようなことがいえるであろう。まず第1に、指示を発する主体が、政権機関のなかでより中心的またはより強力なそれに移っていく傾向があった。第2に、阻止するための方法をより具体的に明記するようになった。第3に、採用されるべしとされた具体的な方法がより強力なものとなっていく傾向があった。とりわけ1957年の指示はきびしい内容を含むものであった。ここではそれまでの「説得」の方法をすてきり、鉄道など交通の要所に検問所を設けてチェックすること、厳重な戸口管理を行なう

こと、すでに都市にいる流入者を収容所に集め、集団帰郷させるが、その際責任者がかれらを故郷の家までたしかに送りどけることなどを規定していた。以上のようなことは、この問題の深刻さが時とともに計画当局によってより強く認識されるようになったことを示し、さらにまたそれにもかかわらずこれらの諸指示があまり効果的でなかったことを示すものであろう。

以上の諸指示の他、同様の意図をもった各種の論文や新聞記事が発表されたが、1958年2月末をもってそれはおわる(注32)。この時、農村人口の都市流入を阻止しようという努力がやめられたことは確実である。

「盲目的流入」の実際の状況をあとづけてみよう。1954年の指示によれば、1953年の指示が効果をあらわし、事態は一時好転した。しかし、その後ふたたび悪化し、1954年の指示をよぶこととなった。1954年の指示の効果は不明である。しかし1955年は順調で、10月末までに全国で55万5000人が帰郷したという(注33)。いうまでもなく、これは同年における農業生産の好転を反映するものであろう。1956年の農業不振によってふたたび悪化し、同年秋から1957年夏にかけて57万人の盲目的都市流入があった(注34)。そこですでに述べたような強力な措置がとられることとなったわけである。当時、農民の都市流入を阻止することの他、以下のようなことが行なわれた。すなわち、1957年4月以後、小中学生で進学に失敗したものの処遇が問題となり、けっきょくほとんどすべてを出身地の農村に送り返した(注35)。これは永久的な逆移民というべきであろう。さらに、整風運動の過程で大量の幹部を「下郷上山」させた。これは一時的な逆移民というべきもので、その数は81万に達したという(注36)。

中国の場合、「盲目的流入」ということの具体的な内容は、郷里の幹部から都会の幹部にあてた紹介状をもらってくるとか、都会で職業をえた親類縁者をたよってくるというようなもので、かれらの多くは都市における潜在失業者を形成するという(注37)。

(3) 1958年春より1960年秋まで

大躍進は都市においても農村においてもいわゆる無限の雇用機会をつくりだし、1958年には「労働力不足」があらわれた。しかし、都市の吸収力は大きく、この期間に大量の人口および労働力が都市に流入した。その数については正確な統計はないが、多くのところで引用される2000万人というのが一つの目安となろう(注38)。

(4) 1960年秋より1963年前後まで

農業支援の名のもとに2000万の都市労働者を農村に帰すという計画が1960年秋に発表された。それ以後、同様のことがくり返し行われた。どれだけ実現されたか、またこの数字にどれだけ現実的な意味があるのかなどは不明である(注39)。いずれにしても、この時農村へ帰すべしとされた人口数が、大躍進期に都市に流入したとされる人口数と同じであるというのは興味深い。

(5) 1964年以後の政策は不明である

大躍進につづく不況期における失業と食糧不足は都市においてより深刻であったらうから、都市の魅力は減少したかもしれない。他方、農村では農業生産が回復および発展しつつあるゆえに、人口圧力は減少しているであろう。しかし、第1次5カ年計画期に比べて人口の絶対数は増大しているし、都市の近代部門の雇用吸収力は減少しているゆえに、長期的傾向としての人口圧力は増加しているであろう。なお、1969年初頭において、都市から農村への大規模な人口放出政策がおし進

められているという情報もある(注40)。

#### 4. 研究の資料

人口および都市人口の地域分布に関するデータの入手状況は、全人口のサイズおよび構造に関するそれに準ずる。そしていうまでもなく、それはつぎの二つの要素によってきまる。第1は、中国自体によるデータ収集の努力、したがってその保有量と精度である。第2は、それがどれだけ公表されているかが問題である。中国において、センサスがいつどのように行なわれたかについては、John S. Airdが抜群の業績を残している。かれは公表されていないものまでもつきとめている。ここではその成果を紹介する(注41)。

Airdによれば、中華人民共和国誕生以後1965年までに六つの大きい努力がなされた。それは以下のとおりである。

(1) 中国共産党による土地改革のための人口調査で、1949年以前にはじまり、1953年までつづいた。これはいわば土地改革の副産物であるが、これにより、中国の人口は国民政府による1947年および1948年の報告の数字よりはるかに多いことが判明してきた。

(2) 1949～53年の都市人口登記。このおもな目的は公安活動の基礎とすることにあつた。そのため必然的にバイヤスをもつこととなった。ここでも人口が予想以上におおいことが確認された。

(3) 1950～54年のサンプルによる人口動態調査。58の都市区と19の農村地区で行なわれた。

(4) 1953～54年の全国人口調査。1953年6月30日現在のもので、結果は1954年11月に発表された。多くの欠点をもつとはいえ、史上もっとも完全なセンサスである。

(5) 1956～58年の農村人口登記。これによって得られた1957年末数字が、1959年9月に発表され

た。その数字がいまだにもちいられる場合がある。

(6) 1964年夏に行なわれた公安部のfield check。その結果はもちろんのこと、それが行なわれたことさえ発表されなかった。

以上は Aird によってあげられた人口統計の収集の経過である。小文のテーマとの関係でわれわれに与えられているものはきわめて限られている。したがって、あらゆる断片的な資料を利用することとなる。そのおもなものは以下のとおりである。

(1) 1953年のセンサスによる人口数、省別人口、都市農村人口比率が与えられている。

(2) 1949～57年について人口数および都市農村人口比率(1957年以外は年末と年平均の両者あり)が与えられている(第4表参照)。

(3) 胡煥庸論文(第2表参照)に1954年末の省別人口あり。

(4) 『偉大な10年』に1957年末の省別人口、人口50万以上の都市の名と人口などがあり。

(5) おもに孫敬之主編による各地区『経済地理』に1953～57年における省別の都市人口および都市のデータがある(註42)。

(6) 各種の地図によって都市の名と各都市の人口が与えられている。いずれも人口2万以上の都市についてであって、その際、小都市については正確な数字が与えられず、たとえば2万～5万というように範囲のみがわかるようになっている場合がある(註43)。

(7) 各年『人民手冊』および『全国行政区画簡冊』により、県級以上の全行政区画を知ることが可能である。

以上の諸資料により、省別人口は1953年央、1954年末、および1957年末の3時点について与えられている。省別の都市人口比はまったく与えられて

いない。人口2万以上の都市およびその人口は、1953年央についてもっとも多く与えられ、その他1957年末と1958年央についていくらか与えられている。

中国の人口および都市人口の地域分布に関し、外部の研究者によるいくつかの研究業績がある。それを簡単に紹介する。その際とりあげるのは Morris B. Ullman, Ernest Ni, Yuan-li Wu の3者である。

(1) M. B. Ullman (註44)。Ullman のおもな業績は1953年央と1958年央における都市人口のデータを多数あつめたことにある。かれはそれを二つの表にまとめた。

第1表において1953年6月末現在における人口2万以上の全都市名(420個)をあげ、その人口を与えた。人口については、420個のうち、148個については人口の実数を示すことができたが、残る272個についてはサイズ・クラスを与えたにとどまる。すなわち、各都市を人口のサイズにより、(i)200万以上、(ii)100万～200万、(iii)50万～100万、(iv)20万～50万、(v)10万～20万、(vi)5万～10万、(vii)2万～5万の7クラスに分け、272の都市がそれぞれどのクラスに属するかを示した。しかも実数の分からない272都市の大部分は人口10万以下の小都市であり、また人口20万以上のものについてはすべて実数によって示されている。

第2の表において、1938年、1948年、1958年の各年における同様のデータを与えた。このうち1958年は比較的完備しており、1953年以後の変化を知るうえで一つのてがかりとなる。同年について129の都市の人口が与えられたが、そのうちの122個は1953年についても与えられており(すなわち、1958年については分かっているが1953年についてわからないものは7個である)、直接比較の対象となる。

もつとも、ここで再確認しておくべきことは、これらのデータがいずれも行政区画にもとづくものであり、その中に近郊の農村人口を含むことである。ただ、1958年における市の境界の拡張以前の数字であるのでこの問題は深刻ではない。

いずれにしても、これは膨大な作業を伴ったにちがいない。そして、現政権下における都市分布の研究および都市人口の分析において、多くの研究者によって利用されるところとなった。小文の次節における分析もこれに依存している。

(2) Ernest Ni (註45)。Ni は1953年と1958年の両年央における省別の都市・農村人口を推計した。推計結果は次節で紹介する。なおかれはこの他、両年の各省人口を、10万以上の都市に住むものとそれ以下の都市に住むものとに分割した。以上のような推計を直接的な方法によって行なうためのデータは与えられていない。そこで独自の推計方法を採用することとなるわけであるが、それについては次節でくわしく述べるので、ここではつぎの2点を指摘するにとどめる。(イ)基礎データについて Ni は Ullman の業績に全面的に依存する。(ロ)推計の過程にきわめて大胆な仮定が含まれており、推計結果に大きい誤差の可能性を残している。とりわけ1958年についてそれがいえ、同年の推計結果は以後における分析の基礎とはなりがたい。

(3) Yuan-li Wu (註46)。Ullman の業績が基礎データの収集、Niの業績がそれをもとにした重要数字の推計作業にありとすれば、Wu のそれは、さらにそのうえに立つ分析にありといえる。かれはまず、1953年における省別およびサイズ別の都市の分布状況をえがきだす。第2に、1953～58年の変化について、都市人口の絶対数の増加と成長率にもとづいて都市を分類する。第3に、都市化の指数を算出する。基礎データは独自の収集による

というが、事実上 Ullman のものと同じである。くわしい内容は次節において紹介するので、ここではつぎの点を指摘するにとどめる。第1に、Wu の作業結果を見て感じることは、現政権下における変化のあとをたどるには入手可能なデータが少なすぎることに、および若干のデータが与えられている1958年までというのは期間が短かすぎるということである。これを救う一つの方法は、新しく興りつつある工業都市の質的な分析にあるのかもしれない。第2に、かれは都市の分布および発展を分析するに際し、沿海省と内陸省という従来からいわれてきた分類の他、発展した地域(東北、華北、華東)とそうでない地域という新しい基準を採用し、多くの興味ある事実を発見した。

Wu はその他、都市人口の分布および都市の地域別発展率を、工業の capacity の分布およびその地域別発展率、さらには輸送施設の発展と関連させて分析を行なうが、小文の直接の主題ではないのでとりあげない。

(注1) 『人民手冊』, 1951年版。

(注2) 1952年11月15日中央人民政府委員会第19次会议通過「關於調整省区建制的決議」(『人民手冊』, 1953年版)。

(注3) 1953年末に長春市とハルビン市が直轄市となり、この時までに直轄市は14個となっていた。

(注4) 『人民手冊』, 1955年版。

(注5) 1956年にチベット自治区籌備委員会設立。1959年チベット地方が昌都地区と合併してチベット自治区成立。

(注6) 『人民手冊』, 1956年版。

(注7) 『人民手冊』, 1959年版。

(注8) 拙稿「中国における産業の地域分布」(『アジア経済』, 第6巻第9号, 1965年9月号)。

(注9) Theodore Shabad, *China's Changing Map* (London, 1956)。

(注10) Morris B. Ullman, *Cities of Mainland China: 1953 and 1958* (U. S. Bureau of the Cen-

sus, International Population Reports, Series P-95, No. 59, Washington, 1959).

(注11) M. B. Ullman.

(注12) M. B. Ullman.

(注13) 張志剛「偉大的北京」(『地理知識』, 1959年11号)。1957年人口は『偉大な10年』。

(注14) John S. Aird, "Population Growth and Distribution in Mainland China," *An Economic Profile of Mainland China*, Volume 2 (Washington, 1967).

(注15) 崔静茹, 高慧珍「新興の工業都市——石家荘」(『地理知識』, 1959年11号)。

(注16) 陳步青「才壁離上的花園——烏魯木齐」(『地理知識』, 1959年12号)。

(注17) 『人民日報』, 1959年8月12日および1959年11月16日。

(注18) 『中華人民共和國法規彙編, 1955年7月—12月』(北京法律出版社, 1956年), 409~410ページ。

(注19) 國家統計局「關於城鄉區分標準若干主要問題的說明」(『統計工作通訊』, 1955年12号)。

(注20) 國家統計局「說明」。

(注21) J. S. Aird.

(注22) 國家統計局「說明」。

(注23) 市の数は資料によって若干の差がある。これは第1表より2個少ないが、その原因は不明。ただ大中都市がすべてカバーされているところからみて、問題となる2市は小都市であり、これらの数字に大きい影響を与えない。

(注24) 『地理知識』, 1952年第2号, 35ページ。

(注25) 『地理知識』, 1957年第6号, 243~247ページ。

(注26) 東北への移民に関しては Waller Wynne Jr. による詳しい研究がある。それによると、東北への移民は今世紀初頭にはじまる。それは農業移民と工業労働者の流入という二つの局面をもち、その両方が新中国によってひきつがれた。Waller Wynne Jr., *The Population of Manchuria* (U. S. Bureau of the Census, International Population Statistics Reports, Series P-90, No. 7).

(注27) 『光明日報』, 1956年3月3日。

(注28) 『人民日報』, 1952年11月19日。

(注29) 『新華月報』, 1953年5号, 177~178ページ。

(注30) 『人民日報』, 1954年3月15日。

(注31) 『人民日報』, 1957年12月19日。

(注32) 『長江日報』, 1958年2月27日付の記事はわれわれが知っている最後のものである。

(注33) 『光明日報』, 1955年12月29日。

(注34) 『人民日報』, 1957年12月19日。

(注35) 『人民日報』, 1957年4月8日および1957年8月22日。

(注36) 『人民日報』, 1957年11月27日。

(注37) 『人民日報』, 1957年11月27日。

(注38) 『人民日報』, 1960年8月25日。また周伯萍によれば(『中国新聞』, 広東, 1959年10月3日), 1958年3月~1959年3月の1年間に22の大中都市(それはすべて明記されているが、そこには北京, 上海, 天津ははいっていない)の人口が24.56%増加したという。これはほぼ2000万の増加を意味する。すべてはこれよりどころとなっているのかもしれない。また, 劉日新「論農業和重工業的關係」(『北京大公報』, 1961年2月2日)。

(注39) 『光明日報』, 1963年10月7日。また, Anna Louis Strongによる薄一波との会見記(『香港大公報』, 1964年1月15日)。

(注40) *New York Times*, January 19, 1969.

(注41) おもにつぎの三つの文献に集録されている。

*The Size, Composition and Growth of the Population of Mainland China* (U. S. Bureau of the Census, International Population Statistics Reports, Series P-90, No. 15). J. S. Aird, "Population Growth and Distribution in Mainland China." "Population Growth," in *Economic Trends in Communist China*, ed. by A. Eckstein (Chicago, 1968).

(注42) 中国科学院中華地理志經濟地理叢書として1957~59年に出版された(北京科学出版社)。ただ各冊において与えられているデータが斉合性を欠くのと、与えられたデータの信憑性におおいに疑問があるので、分析の基礎とはなりにくい。

(注43) これらの中でもっとも有用なものにつぎのようなものがある。『中華人民共和國地圖集』(上海, 1957年)。『中国人口密度掛図』(上海, 1955年)。A. G. Shiger, *Administrativnoterritorialnoye deleniye rarubezhnykh stran* (Moscow, 1957).

(注44) Morris B. Ullman.

(注45) Ernest Ni, *Distribution of the Urban and Rural Population of Mainland China: 1953 and 1958* (U. S. Bureau of the Census, International Population Reports, Series P-95, No. 56).

(注46) Wu, Yuau-li, *The Spatial Economy of Communist China* (New York, Washington, 1967).

## II 人口、都市、都市人口の分布

### 1. 省別人口

省別の人口および人口密度は1953年央、1954年

末、1957年末の3時点について与えられている

(1950年および1951年の『人民手冊』はそれぞれの時点における省別人口を与えているが、それは以後の数字と比較可能なものでないことはあきらかである)。それは第2表のごとくである。

第2表の意味するところはおおむね以下のようなものであろう。

(1) 省別の人口密度は大差があり、平均値はそ

第2表 省別人口および密度

	人口 (1000人)			面積 (km <sup>2</sup> )	密度 (人/km <sup>2</sup> )				増加率 1953-57年 (%)	
	1953年	1954年	1957年		1953年	順位	1954年	1957年		順位
全 国 (除 台 湾)	582,603	604,666	646,530	9,560,600	61		63	68		10.9
江 蘇 省	47,137	49,229	52,130	108,000	436	1	456	483	1	10.5
安 徽 省	30,663	31,426	33,560	139,900	219	5	224	240	5	9.4
浙 江 省	22,866	23,590	25,280	101,800	224	4	231	248	4	10.5
福 建 省	13,143	13,683	14,650	123,100	106	12	111	119	12	11.4
湖 北 省	27,790	28,654	30,790	187,500	148	9	153	164	9	10.7
湖 南 省	33,227	34,296	36,220	210,500	158	8	163	172	8	9.0
江 西 省	16,773	17,297	18,610	164,800	102	13	107	113	13	10.9
廣 東 省	36,740	35,900	37,960	214,600	171	7	167	177	7	3.3
廣 西 省	17,591	20,180	19,390	237,200	74	17	85	83	17	10.2
四 川 省	65,685	68,043	72,160	567,600	115	11	119	127	11	9.8
貴 州 省	15,037	15,570	16,890	174,000	86	15	89	97	15	12.3
雲 南 省	17,473	18,018	19,100	436,200	40	19	41	43	19	9.3
河 南 省	43,348	44,434	48,730	218,379	198	6	203	223	6	12.4
山 東 省	14,314	14,786	15,960	157,100	91	14	94	102	14	11.4
遼 寧 省	20,566	21,518	24,090	149,400	137	10	144	161	10	17.1
吉 林 省	11,290	11,767	12,550	187,000	60	18	63	67	18	11.1
黑 龍 江 省	11,897	12,761	14,860	463,600	26	21	28	32	21	24.9
陝 西 省	15,881	16,664	18,130	195,800	81	16	85	92	16	14.1
山 東 省	48,877	50,517	54,030	153,300	319	2	329	352	2	10.5
河 南 省	44,215	46,026	48,670	167,000	264	3	276	291	3	10.0
内 蒙 自 治 区	7,338	8,800	9,200	1,300,000	6	22	7	7	22	25.3
甘 肅 省 およ び 寧 夏 自 治 区	12,928	13,322	14,610	350,422	36	20	38	41	20	13.0
青 海 省	1,676	1,768	2,050	721,000	2	24	2	3	24	22.3
新 疆 自 治 区	4,874	5,145	5,640	1,662,600	3	23	3	3	23	15.7
チ ベ ッ ト 自 治 区	1,274	1,273	1,270	1,223,000	1	25	1	1	25	-0.4

(注) 人口：1953年は1953年6月30日現在のセンサス。1957年境界による。『中華人民共和国地図集』(北京、1957年)。1954年は同年末の「普查数字」。1957年境界による。胡煥庸「中国各省区面積人口指示図」(『地理知識』、1957年9号)。

1957年は年末数字。『偉大な10年』。

面積：胡煥庸の同論文による。直轄市はそれぞれその所在する省に含めた。なお、省別面積は『人民手冊』1959年版にも与えられており、これは胡の数字と同じではない。広東、広西、四川、河北、遼寧、内蒙、甘肅(寧夏を含む)、新疆、チベットの9地区において異なるが差は小さい。国土の総面積が正式にきまったのは『偉大な10年』の作成当時で、合計959万7000平方キロメートル、台湾を除けば956万0600平方キロメートルとなる。これは今日まで用いられている数字である。

れ自体ではほとんど何の実体も表わさない。東部諸省は稠密で、西部の諸省は稀薄である。沿海7省は人口密度においてすべて12位以内にはいる。そして西部の人口稀薄地帯をなす4省(チベット自治区、青海省、新疆自治区、内モン自治区)は人口密度において最下位から4位までを占めるが、一方これらは面積において最大の1位から4位を占める。したがって、全国平均値がこの4省によって大きく左右されることがわかる。人口密度における全国平均を上回るもの17省、下回るもの8省である。

(2) 1953~57年の変化についてつぎのことがいえる。チベットがわずかな減少をみたほかは、人口数はすべての省および自治区において増加した。しかも大部分の省の増加率が全国平均のそれ(10.9%)にきわめてちかい。そして人口密度の順位にはまったく変動がなかった。特に低いものは前記チベットのほか、広東省があるのみである。人口成長率の特に高いものは興味ある問題を提示する。内蒙(25%)、黒竜江(25%)、青海(22%)、遼寧(17%)の4省がとびぬけて高く、新疆、陝西、甘肅、貴州、河北の5省がやや高い。

チベットの人口が増加しなかったのは、それが経済発展および都市化などのすべてにおいて他から隔離され、新しい要素の導入をみななかったことを示しているにちがいない。したがってチベットを考慮の外におくのが適当であろう。一般的に言って、この期間にはまだ人口の本格的な地域間移動はなかった。それは農業人口のウエイトが高いゆえに、工業化に伴う都市化が全体の動向を左右しえなかったということと表裏をなすものであろう。ただいくつかの省はめざましい発展をみた。上にあげた9省のうち、遼寧と河北を除く7省がいわゆる内陸省で、しかもその多くは「辺境」の

第3表 省別都市人口(1964-67年)(単位:万人)

地 域	1957年末	最近のある時点 <sup>(4)</sup>	増加比率(%)
北 京 市	401	700 <sup>(3)</sup>	74.5
上 海 市	690	1,000 <sup>(3)</sup>	44.9
天 津 市	322	400 <sup>(3)</sup>	24.2
黒 龍 江 省	1,486	2,100	41.3
山 東 省	5,403	5,700	5.4
貴 州 省	1,689	1,700	0.6
山 西 省	1,596	1,800	12.7
青 海 省	205	200	—
内 蒙 古 自 治 区	920	1,300	41.3
江 蘇 省	1,861	2,200	18.2
甘 肅 省	1,461	1,300 <sup>(2)</sup> (1,500)	2.6
河 南 省	4,867	5,000	2.7
河 北 省	4,873	5,400 <sup>(1)</sup>	10.8
湖 北 省	3,079	3,200	3.9
湖 南 省	3,796	4,000	5.3
広 東 省	1,255	1,700	35.4
江 蘇 省	5,213	5,700 <sup>(1)</sup>	9.3
浙 江 省	2,528	3,100	22.6
湖 北 省	3,622	3,800	4.9
湖 南 省		200	
安 徽 省	3,356	3,500	4.2
陝 西 省	1,813	2,100	15.8
遼 寧 省	2,409	2,800	16.2
四 川 省	7,216	7,000	—
雲 南 省	1,910	2,300	20.4
福 建 省	1,465	1,700	16.0
広 西 省	1,939	2,400	23.7
新 疆 自 治 区	564	800	41.8
チ べ ッ ト	127	132	3.9
合 計	64,653	71,100	9.9

(出所)『日本経済新聞』、1968年9月7日夕刊。黒竜江、山東、チベットの3地区は紅衛兵報により他は9月6日の北京放送によるという。

(注) (1) 河北は北京、天津を含み、江蘇は上海を含む(原資料には含まれないが、1957年との比較のためにここでは含ませた)。それゆえ、3市の人口は二重計算になっている(合計数字はそれを調整)。

(2) 甘肅のカッコ内は寧夏を含ませた場合で、これが1957年数字と比較可能である。

(3) 3市の人口については両時点における有意な比較は不可能である。1958年における市の境界の拡大を含んでいるからである。

(4) 1965年末から1967年末の数字であるにちがいない。その時に各省における革命委員会が成立した。ただ、われわれの前節における研究によりあきらかなように、最近におけるセンサスは1964年に行なわれているので、その数字がそのまま用いられている可能性がある。

地であることは注目に値する。それらはもともと人口数が少なかったゆえに比較的少数の増加が高い成長率をもたらしたという側面をもっている。しかし逆にいえば、人口扶養能力のきわめて低いこれらの地帯がこのような急速な増加をみたことは、新工業都市の建設や鉱産資源の開発がこれらの地帯を根本的にかえるほどの影響力をもちはじめていることを示している。遼寧省と河北省の高い人口増加率は、既存の工業地帯のいっそうの発展という、新中国の産業立地政策の他の一面を示すものであろう。

(3) 1957年以後の状況を示すためのデータはほとんど与えられていない。ただ、1964~67年の省別人口が不十分ながら与えられている。文化大革命の過程において、革命委員会の成立をつげるニュースの中にその省の人口データを与えるものがあった。それは第3表のごとくである。これはきわめてラフなものであって、分析の基礎とはなりがたいが、黒竜江省、内蒙古自治区、吉林省、新疆ウイグル自治区の急増はわれわれの常識的判断に一致する。ただ、第3表の数字が人口の地域間移動をあらわすものと考えるのは早計であろう。

## 2. 省別都市人口

このテーマに関して直接利用できるデータはいくつかの断片的なものを除き与えられていない。全国の都市人口比率は1949~57年の各年について、年末数字と年平均(1957年は年末のみ)が与えられている。それは第4表のごとくである。

第4表より、中国の人口は1949年末~1957年末に18.5%ふえ、その間に都市人口は59.5%、農村人口は13.6%ふえた。また1952年末~1957年末に全人口は11.6%、都市人口は28.4%、農村人口は9.3%それぞれ増加した。それによって都市人口比率は1949年末の10.6%から1952年末の13.2%

第4表 都市と農村人口(年末数字, 単位: 万人)

年次	全国人口数	都市人口		農村人口	
		人数	比率(%)	人数	比率(%)
1949	54,167	5,765	10.6	48,402	89.4
50	55,196	6,169	11.1	49,027	88.9
51	56,300	6,632	11.8	49,668	88.2
52	57,482	7,163	12.5	50,319	87.5
53	58,796	7,767	13.2	51,029	86.8
54	60,172	8,155	13.6	52,017	86.4
55	61,465	8,285	13.5	53,180	86.5
56	62,780	8,915	14.2	53,865	85.8
57	64,200	9,200	14.3	55,000	85.7

(出所) 1949~56年は『統計工作』資料室「1949—1956年我国人口統計資料」(『統計工作』, 1957年11号)。1957年は、王光偉「如何組織農業労働力」(『計画経済』, 1957年8号)。

(注) ここにいう都市人口は原語では「城鎮人口」となっている。これは前節であげた「統計概念としての都市人口」であって、人口約2000以上(それ以下のものも若干ある)の町に住むものであり、また市の行政区画にははいるが事実上は郊外の農村人口であると認められるものは含まれない。ここには表示しなかったが「年平均数」というのも与えられている。それは両年末の中間値をとったものである。たとえば1953年のそれは7465万であった。当然これは1953年央の値であるセンサスの7725万7000とは同じでない。

へ、さらに1957年末の14.3%へそれぞれ上昇した。

いま都市における人口の自然増加率が年平均3.4%であったと仮定しよう<sup>(註1)</sup>。この比率を適用し、1949年以後農村からの人口流入がなかったと仮定すれば、1957年の都市人口は7532万9000となっていたであろう。また1952年以後について同様の仮定をすれば、1957年末の人口は8466万4000となっていたであろう。現実の数字とこれとの差を農村からの流入人口とみなせば<sup>(註2)</sup>、それはそれぞれ約1667万、734万、であった。すなわち、1949~57年の都市人口の増加は、51.5%が自然増により、残る48.5%は流入により、それぞれもたらされた。同様に、1952~57年のそれは、64.0%が自然増、36.0%が社会増による。



1958年以降に関する比較可能なデータをわれわれはもたない。ただ一般的な動向を知るために利用しうる断片的な情報がある。それによれば、1960年なかばまでの3年間に都市人口が2000万増加した(註3)。また、大躍進の後につづく経済不振のある時期における都市人口は1億3000万であったが、それは農村の都市人口扶養能力をこえており、これを1億1000万に減少させる必要があった(註4)。1957年末(当時の都市人口が9200万)から1964年初頭までにおける都市人口の自然増加率を年平均3%と仮定し(註5)、さらにこの期間に約2000万の農村人口が都市に流入したと仮定すれば、1964年初頭の都市人口として1億3000万が得られ、前記の数字と一致する。そして中国政府は2000万を農村に送り返そうとしているわけである。しかし、実績についてはいっさい不明である。

省別の都市農村人口比率については、まず、Ernest Niの作業結果を紹介するのが適当であろう(註6)。かれは1953年と1958年の各年央についてそれを行なった。その結果は第5～8表のごとくであった。

第5～8表の諸数字の含意を検討する前に、われわれはその推計方法をあきらかにしなければならぬ。推計結果の信憑性がそれによってあきらかになるであろう。

1953年の省別都市・農村人口はつぎのような方法によって得られた。すなわち、(1)1953年央の全国都市人口の合計についてはセンサスの結果である7726万を採用する。すでに述べたようにこれは、人口2000以上のまちに住むものの合計数で、この中には郊外に住む農村人口は含まれない。(2)M. B. Ullmanの都市調査によって(註7)、人口2万以上の全都市の人口があきらかになっている(実数がわからない場合はその属するサイズ・クラスの平均値を

とる)。これを省別にグルーピングして、各グループの人口合計を得る。これは各省の2万以上の都市に住む人口である。(3)人口2万以上の全都市の人口合計を100とし、各省が占める比率を算出する。この比率を全国都市人口合計である7726万に乘ずる。得られた結果を各省の都市人口とみなす。(4)各省人口より各省都市人口を引いて得た結果を各省農村人口とする。

1958年についても基本的に同じ方法が採用された。(1)1958年央の全国人口数が与えられていないので、それをつぎの仮定によって得る。すなわち、

第5表 省別都市および農村人口：1953年および1958年(年央人口、単位：1000人)

省または地区	1953年			1958年		
	合計	都市	農村	合計	都市	農村
全中国	582,603	77,257	505,346	654,580	96,100	558,480
東 北						
龍 江	11,897	3,697	8,200	15,242	5,383	9,859
吉 林	11,290	3,274	8,016	12,736	3,780	8,956
遼 寧	20,566	8,648	11,918	24,570	10,410	14,160
内 蒙 自 治 区	7,338	782	6,556	9,442	2,010	7,432
華 北						
河 北	43,348	10,077	33,271	48,413	12,863	35,550
山 西	14,314	1,846	12,468	16,203	2,316	13,887
西 北						
甘 肅	12,928	1,108	11,820	14,511	1,929	12,582
陝 西	15,881	1,572	14,309	18,448	2,506	15,942
新 疆	4,874	526	4,348	5,745	809	4,936
青 海	1,676	117	1,559	2,099	177	1,922
華 東						
安 徽	30,663	2,046	28,617	34,006	2,417	31,589
浙 江	22,866	2,234	20,632	25,639	2,406	23,233
福 建	13,143	1,583	11,560	14,872	1,759	13,113
江 蘇	47,137	13,733	33,404	52,879	15,130	37,749
山 東	48,877	3,356	45,521	54,800	5,007	49,793
中 南						
河 南	44,215	2,889	41,326	49,344	3,879	45,465
湖 南	33,227	2,337	30,890	36,685	2,614	34,071
湖 北	27,790	2,388	25,402	31,238	3,464	27,774
江 西	16,773	1,269	15,504	18,881	1,566	17,315
西 廣	17,591	846	16,745	19,662	971	18,691
東 廣	36,740	4,494	32,246	38,233	5,138	33,095
西 南						
貴 州	15,037	586	14,451	17,159	1,083	16,076
四 川	65,685	6,393	59,292	73,145	6,783	66,363
雲 南	17,473	1,294	16,179	19,353	1,538	17,815
チベットおよび昌都	1,274	162	1,112	1,274	162	1,112

第6表 省別都市および農村人口：1953年および1958年  
(年央数字，%)

省または地区	1953年			1958年		
	合計	都市	農村	合計	都市	農村
全中国	100.0	13.3	86.7	100.0	14.7	85.3
東 北						
黒 竜 江	100.0	31.1	98.9	100.0	35.3	64.7
吉 林	100.0	29.0	71.0	100.0	29.7	70.3
遼 寧	100.0	42.0	58.0	100.0	42.4	57.6
内 蒙 自 治 区	100.0	10.7	89.3	100.0	21.3	78.7
華 北						
河 北	100.0	23.2	76.8	100.0	26.6	73.4
山 西	100.0	12.9	87.1	100.0	14.3	85.7
西 北						
甘 肅	100.0	8.6	91.4	100.0	13.3	86.7
陝 西	100.0	9.9	90.1	100.0	13.6	86.4
新 疆	100.0	10.8	89.2	100.0	14.1	85.9
青 海	100.0	7.0	93.0	100.0	8.4	91.6
華 東						
安 徽	100.0	6.7	93.3	100.0	7.1	92.9
浙 江	100.0	9.8	90.2	100.0	9.4	90.6
福 建	100.0	12.0	88.0	100.0	11.8	88.2
江 蘇	100.0	29.1	70.9	100.0	28.6	71.4
山 東	100.0	6.9	93.1	100.0	9.1	90.9
中 南						
河 南	100.0	6.5	93.5	100.0	7.9	92.1
湖 南	100.0	7.0	93.0	100.0	7.1	92.9
湖 北	100.0	8.6	91.4	100.0	11.1	88.9
江 西	100.0	7.6	92.4	100.0	8.3	91.7
廣 東	100.0	4.8	95.2	100.0	4.9	95.1
廣 西	100.0	12.2	87.8	100.0	13.4	86.6
西 南						
貴 州	100.0	3.9	96.1	100.0	6.3	93.7
四 川	100.0	9.7	90.3	100.0	9.3	90.7
雲 南	100.0	7.4	92.6	100.0	7.9	92.1
チベット および昌都	100.0	12.7	87.3	100.0	12.7	87.3

第7表 省別の全人口，都市および農村人口の増加  
(1953年央～1958年央。絶体数は単位：1000人)

省または地区	合 計		都 市		農 村	
	人数	%	人数	%	人数	%
全中国	71,977	12.4	18,843	24.4	53,134	10.5
東 北						
黒 竜 江	3,345	28.1	1,686	45.6	1,659	20.2
吉 林	1,446	12.8	506	15.5	940	11.7
遼 寧	4,004	19.5	1,762	20.4	2,242	18.8
内 蒙 自 治 区	2,104	28.7	1,228	157.0	876	13.4
華 北						
河 北	5,065	11.7	2,786	27.6	2,279	6.8
山 西	1,889	13.2	470	25.5	1,419	11.4
西 北						
甘 肅	1,583	12.2	821	74.1	762	6.4
陝 西	2,567	16.2	934	59.4	1,633	11.4
新 疆	871	17.9	283	53.8	588	13.5
青 海	423	25.2	60	51.3	363	23.3
華 東						
安 徽	3,343	10.9	371	18.1	2,972	10.4
浙 江	2,773	12.1	172	7.7	2,601	12.6
福 建	1,729	13.2	176	11.1	1,533	13.4
江 蘇	5,742	12.2	1,397	10.2	4,345	13.0
山 東	5,923	12.1	1,651	49.2	4,272	9.4
中 南						
河 南	5,129	11.5	990	34.3	4,139	10.0
湖 南	3,458	10.4	277	11.9	3,181	10.3
湖 北	3,448	12.4	1,076	45.1	2,372	9.3
江 西	2,108	12.6	297	23.4	1,811	11.7
廣 東	2,071	11.8	125	14.8	1,946	11.6
廣 西	1,493	4.1	644	14.3	849	2.6
西 南						
貴 州	2,122	14.1	497	84.8	1,525	11.2
四 川	7,461	11.4	390	6.1	7,071	11.9
雲 南	1,880	10.8	244	18.9	1,636	10.1
チベット および昌都	...	...	...	...	...	...

『偉大な10年』によって与えられた1957年末の数字と、チャンドラセカルによって与えられた1958年末のそれ<sup>(注8)</sup>との中間値をとる。各省の人口については、1953～57年の各省人口増加率を用いて1957年末数字をひきのばし、その合計値を上の方法で得た全国人口にてらしあわせて調整する。(2)1958年央の全国都市人口は、1949～56年の増加率を用いて1956年の数字をひきのばす。(3)1953年に10万以上の人口をもっていた都市を全部とりだす。それを省別にグルーピングし、各グループの1953～58年の人口増加率を算出する(Ullman

によってこれらの都市の両年の人口が与えられている)。これらの比率を各省の1953年の都市人口に乗ずる。得られた結果の全国合計を100として各省の占める比率を算出する。この比率を1958年央の全国都市人口に乗ずる。得られた結果は各省の都市人口である。(4)各省人口から各省都市人口を引いて得た結果を各省農村人口とする。

Niの作業過程におけるもっとも重要な仮定はつぎの4点である。すなわち、(1)2万以上の都市の人口分布が全「城鎮人口」のそれを代表する。(2)10万以上の都市の人口の変化が全「城鎮人口」の

第8表 サイズ別、省別の都市人口：1953年および1958年(年央人口，単位：1000人)

省または地区	1953年			1958年		
	合計	10万以上	10万未満	合計	10万以上	10万未満
全中国	77,257	39,975	37,282	96,100	52,025	44,075
東 北						
黒龍江	3,697	1,501	2,196	5,383	2,313	3,070
吉林	3,274	1,385	1,889	3,780	1,693	2,087
遼寧	8,648	5,028	3,620	10,410	6,405	4,005
内 蒙 自 治 区	782	248	534	2,010	673	1,337
華 北						
河 北	10,077	6,032	4,045	12,863	8,148	4,715
山 西	1,846	937	909	2,316	1,244	1,072
西 北						
甘 肅	1,108	330	778	1,929	609	1,320
陝 西	1,572	762	810	2,506	1,287	1,219
新 疆	526	207	319	809	337	472
青 海	117	78	39	177	125	52
華 東						
安 徽	2,046	890	1,156	2,417	1,113	1,304
浙 江	2,234	1,053	1,181	2,406	1,200	1,206
福 建	1,583	736	847	1,759	865	894
江 蘇	13,733	8,423	5,310	15,130	9,819	5,311
山 東	3,356	1,701	1,655	5,007	2,686	2,321
中 南						
河 南	2,889	1,243	1,646	3,879	1,766	2,113
湖 南	2,337	1,092	1,245	2,614	1,294	1,320
湖 北	2,388	1,278	1,110	3,464	1,963	1,501
江 西	1,269	331	938	1,566	432	1,134
廣 東	846	506	340	971	615	356
廣 西	4,494	1,999	2,495	5,138	2,419	2,719
西 南						
貴 州	586	225	361	1,083	441	642
四 川	6,393	3,276	3,117	6,783	3,680	3,103
雲 南	1,294	714	580	1,538	898	640
チベットおよび昌都	162	...	162	162	...	162

それを代表する。(3)行政区画による都市人口(郊外の農村人口を含む)と統計概念による都市人口(それを含まない)との比率がかわらない。(4)1956~58年の都市人口の増加率はそれ以前のそれと同じである。

これに対するわれわれのコメントは以下のとおりである。

(1)の仮定については一つの推計の方法として成立するものとする。この著者も指摘するように、若干の誤差を生み出すことは避けたいが、他によりよい方法がみいだせないということを考慮すべきである。

(2)は性質上、(1)と同じものであるが、要は程度の問題であって、87個のケースによって5000個以上のそれを代表させることができるかどうかということである。結論としては容認しがたいということである。

(3)われわれはこれについて、1957年末以後、都市の境界が拡大され、大量の農村人口が都市の人口に含まれるようになったことを知っている。これについてNiのコメントはないが、Ullmanの与えた1958年の都市人口は少なくとも大部分が、市の境界が拡張される以前のものであるかにみえる。

(4)の仮定は容認しがたい。1958年に都市人口が急増したが、ここにはその要素がとり入れられていない。これは致命的な欠点といえるであろう。

以上の理由により、Niの推計結果は、1953年央についてはある種の分析のための基礎とすることができ、1958年央についてはいかなる目的のため

第9表 省別都市人口比率 (%)

	孫による 1953年央	Niによる 1953年央	孫による 1957年末	Niによる 1958年央
湖 北			13.7	11.1
湖 南			8.8	7.1
江 西			12.7	8.3
四 川			8.78	9.3
貴 州			12	6.3
河 北	約20*	23.2		
山 西	11.6	12.9		
遼 寧			35.8	42.4
吉 林			31	29.7
黒龍江			36.1	35.3
廣 東			14.45	13.4
廣 西			8.68	4.9
福 建			18.92	11.8

(出所) 孫によるものはつぎのとおり。湖北、湖南、江西：孫敬之『華中地区経済地理』(北京科学出版社，1958年)。四川、貴州：孫敬之『西南地区経済地理』(北京科学出版社，1960年)。河北、山西：孫敬之『華北地区経済地理』(北京科学出版社，1957年)。遼寧、吉林、黒龍江：孫敬之『東北地区経済地理』(北京科学出版社，1959年)。広東、広西、福建：孫敬之『華南地区経済地理』(北京科学出版社，1959年)。

(注) \* 天津、北京の両直轄市を含む。

めにも利用できない、と結論する。

孫敬之は、1957年末の都市人口比率を11の省について与えている。それらはあきらかに精度の高いものではない。しかし、参考のために Ni の数字と併記すれば、それは第9表のごとくである。

### 3. 省別にみた都市および都市人口の分布

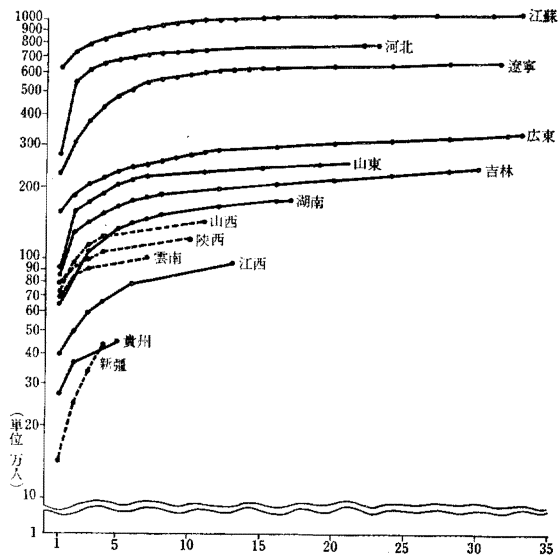
ここでは、1953年における都市および都市人口の分布について若干の分析を行なう。分析の対象となるものは、人口2万以上の都市に住む人口である。中国の用語による「城鎮人口」、すなわち人口2000以上のまちに住むもの——それはまた、Ernest Ni によってとりあげられたものである——をとりあげないのは以下の理由による。すなわち、(1)人口2万以上のまちの名と人口はすべて直接の資料によって与えられている。これらの資料を収集する作業がすでに Ullman によって完成されている<sup>(注9)</sup>。(2)これは国際的な標準による都市の概念にも合致し、同時に中国の「城市」の概念にもあう。(3)工業の配置との関係、さらには今後における工業化との関係でみると、人口2000～2万のまちはあまり問題にならない。

本項では1953年の状況のみをとりあげ、それ以後の変化は次項にゆずる。

本項の目的との関連において第1～3図を用意した。第1図は省別の都市数と都市人口を比較可能な形に整理したものである。第2図は省別にみた都市のサイズ・ランクをあらわす。第3図は第1図に省の人口を加味したもので、都市人口比率をあらわす。以下においていくらかくわしく説明しよう。

第1図において、横軸に都市のランクをとる。たとえば  $n$  番目は各省における人口サイズが  $n$  番目の都市である。ここでは2万以上の都市がすべて採録されているので、カーブの終点は各省にお

第1図-1 省別都市数および都市人口数(単位:万人)



ける2万以上の都市の数をあらわす。縦軸に都市人口の累計数をとる。たとえば横軸において  $n$  番目の地点が縦軸においてあらわすものは、各省の人口サイズ1番から  $n$  番目までの各都市の人口の合計数である。カーブの始点は最大市の人口を、終点は各省の都市人口数をあらわす。

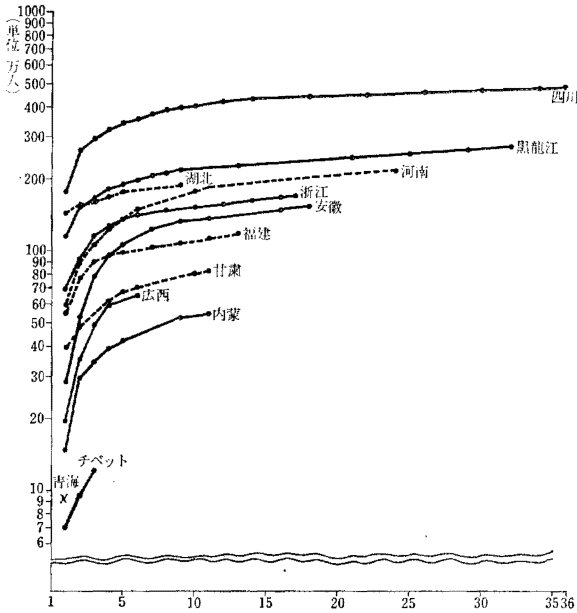
第2図は各省における都市のランク・サイズ分布をあらわすためにつくられた。横軸に都市のランク、縦軸に各都市の人口数をとる。

第3図は第1図の都市人口数のかわりに、都市人口比率をとりあげたものである。その他は第1図と同じ。したがって、カーブの最終点は横軸においては各省における都市の数、縦軸においては都市人口比率をあらわしている。

これらの図においていくつかの興味ある事実をよみとることができる。それは以下のごとくである。

(1) 三つの図の横軸はいずれも各省の都市数をあらわしている。都市数によって各省をいくつかのグループに分けることが可能である。第1のグ

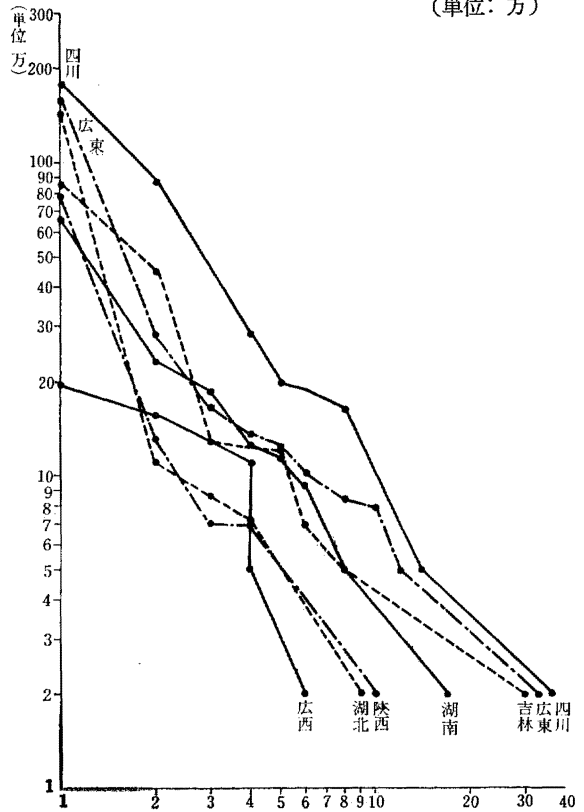
第1図-2 (単位: 万人)



- (注) (1) 人口数が不明で、その属するサイズ・グループのみが与えられている都市については、そのグループの中間値をとった。そのようなケースはおもに5万以下の小都市である。  
 (2) すべての数字が郊外に住む農村人口を含む。1953年においてはその比率は10%台であったにちがいない。  
 (3) 直轄市はそれが地理的に属する省に含めた。

グループは都市数が26以上のもの、第2は20ないし25,第3は9ないし19,第4は5ないし8,第5は4以下,とするのが適当なようである。第1グループに属するものは四川, 江蘇, 広東, 遼寧, 黒龍江, 吉林の6省, 第2グループは河南, 河北, 山東の3省, 第3グループは安徽, 浙江, 湖南, 福建, 江西, 山西, 内蒙, 甘肅, 陝西, 湖北の10省, 第4グループは雲南, 広西, 貴州の3省, 第4は新疆, チベット, 青海の3省, である。第1グループに属する6省のうち, 3省は沿海7省にはいり, また東北3省がすべてこれにはいる。そのいずれにもはまらないものは四川省である。四川省

第2図-1 省別にみた都市のサイズ・ランク分布 (単位: 万)

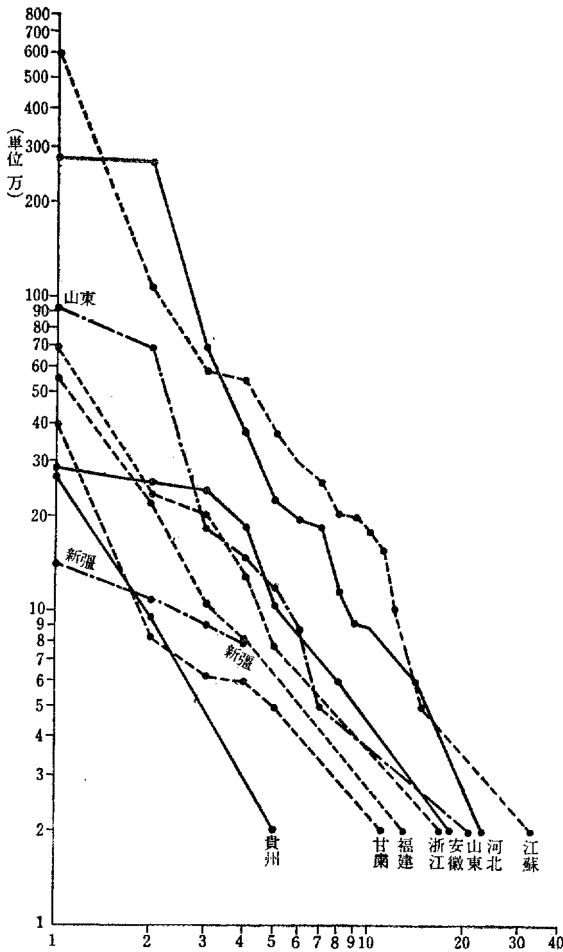


は地理的にも経済的にも一つの独立国に似た性格をもつ。ここでは「農業の発達に伴う多数の人口, さらにそれに伴う都市の発達」というクレシーの命題がそのままあらわれているかにみえる。広東省も若干それに似た性格をもつ。第2グループはいずれも華北の先進省で, 農業の発達と近代的な都市化の複合的効果を示しているにちがいない。第3グループは中国の伝統的社会を象徴する。第4グループは人口稠密地帯と稀薄な辺境との境をなし, 第5グループは辺境の地である。

(2) 第1図の縦軸は都市人口の絶対数をあらわしている。これを基準にして, 各省を四つのグループに分けることが可能である。第1グループは人口200万以上, 第2は100万ないし200万, 第

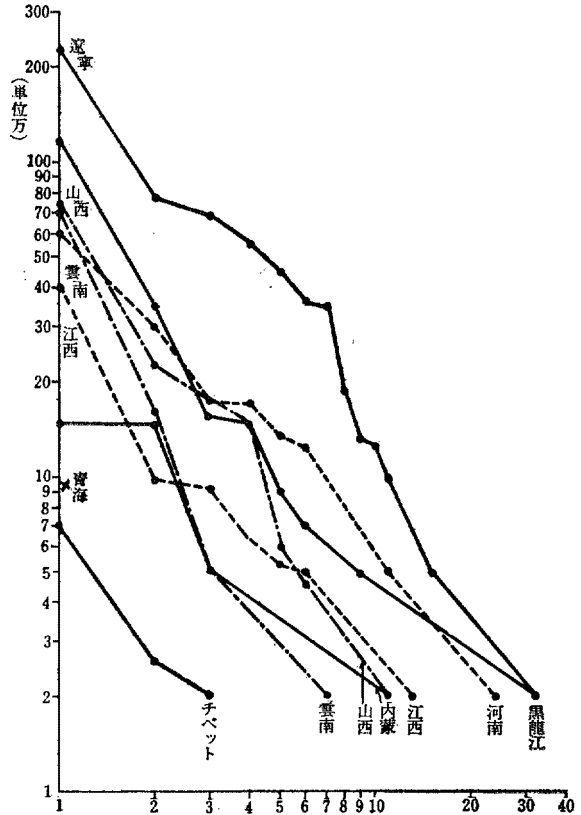
第2図-2

(単位: 万)



第2図-3

(単位: 万)



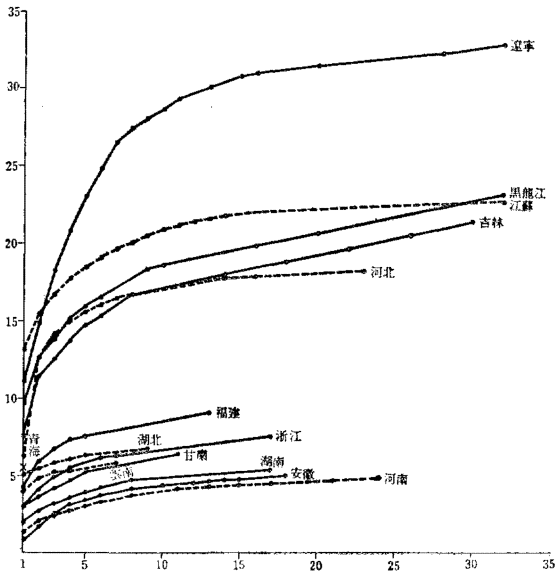
(注) 人口数が不明で、その属するサイズ・グループのみが与えられている都市についてはつぎの手続きによった。すなわち、各都市が各グループの最高から最低に分布すると仮定する。たとえば、ある省において5万~2万のグループに人口数不明の都市が10個あるとすれば、その最高を5万とし、以下同率で減少していった最後のものが2万であるとみなす。新疆と青海を除くすべての省において、最後の都市の人口がちょうど2万になっているのはこのためである。

3は50万ないし100万、第4は50万以下の省である。第1グループに属するものは江蘇、河北、遼寧、四川、広東、黒竜江、山東、吉林、河南の9省、第2グループは湖北、湖南、浙江、安徽、山西、陝西、福建、雲南の8省、第3グループは江西、甘肅、広西、内蒙の4省、第4は貴州、新疆、チベット、青海の4省である。第1グループの9省のうち5省が沿海7省にはいり、また東北3省がすべてこれに属する。河南と四川の2省がそのいずれにも含まれない。

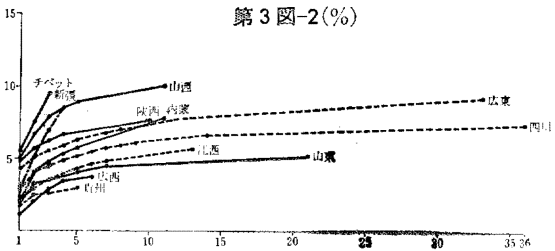
(3) 第1の点(都市数)と第2の点(都市人口数)

を総合していえることは以下のごとくである。まず、都市数の多い省は都市人口数も多い。都市数による分類で第1グループに属したものは、都市人口数によってもすべて第1グループに属する。つぎに、最大市の人口が多いものは、都市数および都市人口においても多いという傾向をもつ。これ

第3図-1 省別都市人口比率(%)



第3図-2(%)



- (注) (1) 各都市人口は第1図と同じ。  
 (2) 省別人口は第2表による。  
 (3) 直轄市は第1図と同じ。

は第2図の示す都市のサイズ・ランク曲線の勾配が比較的似ていることによって表わされている。

(4) 都市人口比を示す第3図はわれわれにもっとも興味ある問題を提示する。都市人口比によれば中国の各省はあきらかに三つのグループに分かれる。第1のグループは遼寧省で、約33%の高水準にある。第2グループは18%と25%の間に分布する4省——黒龍江、江蘇、吉林、河北——である。その他の20省はすべて約10%あるいはそれ以下である。各グループの間には大きいギャップがある。

全国の平均値は第2と第3のグループの中間にある。第1および第2グループに属する5省の高い都市人口比率は、工業または非農業人口の高い比率によってもたらされたものにちがいない。そしてそれは近代的な意味における都市化をあらわすものであって、これらの5省は他の諸省と質的に異なることを示す。5省のうち3省は沿海7省に含まれ、また東北3省がすべてこれにはいる。そしてそのいずれにもはまらないものは皆無である。

(5) 第1図と第3図、すなわち都市人口数と都市人口比率を同時に考察してみよう。一般的にみて都市人口数または都市数の多いものは都市人口比率が高い。ただ重要な例外がある。すなわち、広東、四川、河南の3省は前者において第1または第2グループに属しながら、後者においては第3グループにおちた。これはそれらの省のもつ膨大な農村人口のしからしめるところである。これらはいずれも省の面積が大きく、かつ農業の発達した地域に属する。いくらかの例外的なケースを除き、多数の都市人口の存在にもかかわらず、それらが近代的な意味における都市化をまだ経験していないことを示す。前にあげたクレッシーの命題がここでも想起される。

(6) 各省における都市サイズの分布をみよう。多数の都市人口をもつ省のうち、遼寧、江蘇、四川の各省はカーブが直線的または「中ぶくれ」で、大中小の各サイズの都市を普遍的にもっていることがわかる。とりわけ遼寧省の「中ぶくれ」の傾向はあきらかで、都市化の基礎が強固なことを物語っている。河北省では北京と天津の二大都市が一つの“primate city”を形成しているがごとくであるが、それでも中小都市の発達も無視しがたい。広東省では広州市のみが特に大きく、中都市が欠乏し、しかし多数の小都市をもつ。安徽省は大都

市を欠くが中都市が多い。新疆、チベット、青海はごく少数の都市によって全体像が作られている。広西、貴州、雲南、内蒙もそれに似た性格をもつ。

#### 4. 新政権下における変化

本項においてはおもに Yuan-li Wu によってなされた研究<sup>(註10)</sup>を紹介する。すでに述べたように省別の都市人口の変化をうかがわせるにたるデータは与えられていない。そして Ernest Ni による推計の結果は分析の根拠となりえない。Ullman によって与えられた<sup>(註11)</sup>1958年中央現在における129都市の人口データを利用し、小文の第1図～3図にプロットすることも考えられるが、ここではそれを行なわない。分析の対象をデータの入手可能な大中都市に限るなら、Wu の研究のほうがより示唆的であるからである。

Wu は1953年から1958年中央までの変化をみるために、両時点について人口データの入手可能な117の都市をとりあげる。また1948年と1953年について同様の方法で98都市を得る。それをもとにしてつぎの3点の分析を行なう。すなわち、(1)3時点におけるサイズ別、省別の都市の分布をしらべる。(2)1953～58年の絶対人口増と成長率によって都市を分類する。(3)「都市化指数」を算出する。ここで比較的くわしく紹介するのは第2の点であるが、第1についても簡単に述べておく。

第1の点に関してかれの得た結論はおもにつぎの2点である。第1の結論は、大都市数の増加率が中都市数のそれより高く、中都市数の増加率は小都市数のそれ(それは減少した)より高かったということである。大都市とは人口100万以上、中都市とは人口30万～100万、小都市とは10万～30万である。そして Wu は、政策の意図としては大都市の発達をおさえることにあったのに対して、このような結果が得られたことを強調する。これに

対する筆者のコメントはつぎのごとくである。すなわち、全人口に対して都市の数または都市人口数がきわめて少ない現在、このように短期間および少数のデータによって、長期政策との関連を論ずるのはあまり有意義ではない。また、ここでは1953年と1958年について同数の都市をとったのであるからこのような結論をえるのは当然である。1958年に新しく10万以上のグループにはいった都市がなかったことを証明しないうちはこの結論は不当である。そして事実はあきらかにそのようなものではなかった。

第1の点に関する第2の結論はつぎのごとくである。すなわち、省別の都市の分布は1953～58年には radical な変化はなく、1948～58年には general な変化がなかった。都市の発展は既存の developed regions——東北、華東、華北——において特に著しかった。ただ湖南省のみが相当な発展をみせ、これに対して江蘇と浙江が不振で、それらは全体のパターンにおける例外的な事例となった。筆者はこれに対してつけ加えるべきコメントをもたない。

第2の点に移ろう。Wu は1953～58年における都市の成長をみるに際し、その絶対増と成長率を同時に考慮して全都市を四つのグループにわけると。第1のグループは、人口の絶対増加数は多いが増加率は低いもの、第2は、絶対増加数が数多くかつ増加率の高いもの、第3は、増加率は高いが絶対増加数の少ないもの、第4は、増加数少かつまた増加率の低いもの、である。変化率の高低、増加数の多少をわけるとする基準はつぎのごとくである。すなわち、117市のうち減少したものは12市であるが、それを考慮の外におく。残る105市の各数値の中間値をとる。すなわち成長率では31.6%、絶対数では8万7500人である。



以上のようにわけた場合、各グループにはつぎのような特徴があるという。すなわち、第1グループは既存の大経済的中心で、その後もよりいっそう利用されかつ拡張されたものである。第2グループは新しい大経済的中心である。第3グループは、もともと小都市であったのが急速に発展し、しかも1958年にはまだ大都市にははるかに及ばないものである。第4グループは発展のおくれたものであるが、この中には雇用機会が限られていたとはいえ、重要な工業都市も含まれる。これらの省別分布は第10表のごとくである。

地域別にみれば、第1グループは華東がもっとも多く、華北、東北、西南がそれにつづく。第2グループは東北がもっとも多く、華北、華中、華東、西北がそれにつづく。第3グループは西南を除いて各地域に均等に分布している。一般的にみて、発展は東北、華北、華中で著しい。西北は新しい発展にふみだしたところであり、華南と西南はおくれた。

以上は Wu による分析で、この他、都市化の指数、都市人口分布と工業生産力および鉄道の分布との関係などをあげているが、ここではとりあげない。

Wu の作業結果に対するわれわれのコメントは以下のとおりである。

(1) Wu は与えられたデータを十分に利用するためにいろいろの手法を駆使し、それによっていくつかの興味ある事実を発見した。

(2) それにもかかわらず、一般的傾向を量によって説明するためには統計資料の欠乏がこえがたいほどのものであることを Wu の研究は示している。新政権の20年の歴史の中で、いくらかでも比較可能なデータがあるのは5年間にすぎず、またその期間についてもきわめて不十分である。

(3) 以上の点とも関係があるが、Wu の研究に

第10表 人口動態によって分類した105都市の地域別省別分布

地域	省	各グループの都市数			
		第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ
東北	遼吉黒龍 寧林江計	1	4	—	5
		1	1	1	2
		2	6	2	—
		2	11	3	7
華北	河山内 北西蒙計	2	4	—	3
		—	1	2	2
		—	2	1	—
		2	7	3	5
華東	江山安浙 蘇東徽江計	1	3	—	5
		2	1	—	2
		—	1	—	2
		4	5	2	12
華中	江河湖 西南南北計	1	1	—	—
		—	3	—	4
		—	—	3	2
		1	5	3	7
華南	広広福 西東建計	—	—	1	3
		—	2	—	3
		—	—	1	2
		—	2	2	8
西北	陝新甘青 西疆肅海計	—	1	1	—
		—	1	—	1
		—	1	—	1
		—	3	2	2
南西	四貴雲 川州南計	1	1	—	2
		—	1	—	—
		1	—	—	1
		2	2	—	3
総計	沿海内先 海陸進省	11	35	15	44
		7	14	3	23
		4	21	12	21
		8	23	8	24
		3	12	7	20

(出所) Wu, Yuan-li, *The Spatial Economy of Communist China*, p. 49.

においては新しく発生した都市群を考慮に入れることができなかつたのは残念である。

(4) データの都合上、比較の対象となる期間がきわめて短いゆえに、変化は量でとらえるよりも質でとらえるほうがより鮮明となるであろう。これは今後われわれに残された課題である。

(注1) この比率はつぎの方法で得られた。すなわ

(注1付表)

いくつかの都市における出生、死亡、自然増加率

(単位：人口1000人につき人)

都 市 名	出 生 率						死 亡 率						自 然 増 加 率					
	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1952	1953	1954	1955	1956	1957
北 京	35.0	39.6	43.1	43.2	39.3	42.0	9.3	9.3	7.7	8.1	6.7	7.1	25.7	30.3	35.4	35.1	32.6	34.9
天 津	27.1	39.5	44.9	43.9	40.2		6.0	8.6	7.6	8.4	6.6		21.1	30.9	37.3	35.5	33.6	
上 海	38.0	40.4	52.6	41.4	40.3	45.7	12.4	9.9	7.6	8.1	6.7	5.9	25.6	30.5	45.0	33.3	33.6	39.0
ル ー ン	47.0	48.1	53.1	47.3	41.3		14.8	15.9	9.7	10.6	8.5		32.2	32.2	43.4	36.7	32.8	
ハ ン 口	33.3	41.2	49.9	45.3	47.7		9.5	7.4	6.9	7.4	7.4		23.8	33.8	43.0	37.9	40.3	
西 安	40.1	40.6	45.4	39.6	36.8		12.4	9.7	9.0	9.6	8.5		27.7	30.9	36.4	30.0	28.3	
杭 州	36.7	41.8	43.7	39.5	39.0		9.2	7.9	7.2	7.0	6.8		27.5	33.9	36.5	32.5	32.2	
広 州	...	...	...	...	45.5		...	...	...	...	7.2		...	...	...	...	...	...
長 沙	...	...	...	...	32.4		...	...	...	...	6.0		...	...	...	...	...	...
合 計	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

(出所) 1952~56は Roland Pressat, "La population de la Chine et son economie," *Population*, Vol. 13, No. 4 (October-December 1958).

1957は Chandrasekhar, *China's Population* (Hongkong, 1960), p. 54.

ち、9都市における出生率と死亡率、したがって自然増加率が与えられている。それは上表のとおりである。これらの表の単純平均は3.37%であった。

(注2) 流入人口のもたらず出生、死亡の効果などの問題を無視したラフな推計である。

(注3) 『人民日報』、1960年8月25日。

(注4) これは Anna Louis Strong が薄一波副総理の言葉として伝えるものである。『香港大公報』、1964年1月15日。

(注5) II注1参照。

(注6) Ernest Ni.

(注7) Morris B. Ullman, ここでは420市があげられている。

(注8) Chandrasekhar, *China's Population* (Hongkong, 1960).

(注9) Ullman.

(注10) Wu, Yuan-Ii.

(注11) Ullman.

### III 結 語

以上においてあきらかなように、中国の経済地理研究における一つの重要な分野である人口および都市人口の地域分布に関するそれは、まだ緒についたばかりである。労働や雇用に関してはまだ着手されていない。これについては、経済学が空間の要素を暫時捨象することを許してきたという事情が一因をなしているであろう。他方、より重要なことは、この分野における統計資料の欠乏が特にいちじるしいということであるのかもしれない。

さて、小文における検討によって、中国の経済地理は、東北三省および河北、江蘇の発展グループと、その他の後進諸省との間でいちじるしいコントラストをなしていることがわかる。今後の産業立地政策との関連でみると、このような分類法は、従来の沿海、内陸の分類よりもより有意であることはあきらかである。

中国における長期方針としての産業立地政策はいくつかの原理にもとづくが、それらは具体的には産業の地域的分散、さらには所得水準および産業構造の地域差の解消をめざしている。しかし、第1次5カ年計画期においては、このような隔差は逆に拡大する傾向にあった。いうまでもなく第1次5カ年計画という短い期間をとって長期方針との関係を論ずることはあまり有意義ではない。しかし、一般に経済の発展水準が低いときは「集積」のもたらず利益がその不利益より大きく、その関係が逆転するのは工業化の程度が相当高くなった時においてである。中国における理念としての地域的分散と経済的合理性との関係、その中で選択される具体的な政策は、外部の研究者にとってはもちろんのこと、中国の計画当局にとっても今後の研究課題であるにちがいない。

(海外調査員——在アン・アーバー)